



公共施設等総合管理計画

佐藤 淳一

問 公共施設の維持管理に影響を与える①人口予測、②財政の見通し、③公共施設の将来の更新費用について伺う。

総務部長 ①今後は減少していくものと予測しています。②生産年齢人口減少による市税の減収、高齢化進展による扶助費の増加などで、厳しい状況になると考えています。③40年間の総費用は1800億円、1年当たり換算すると45億5000万円くらい要する見込みです。

問 公共施設の維持管理経費ほどの程度の額を想定しているか。

総務部長 復興事業などの公共施設新設で増加を想定しており、維持補修費、その他の管理費などで、年間8億円程度と試算しています。

問 市民の公共施設に対するニーズや今後の施設管理（統合・廃止など）についての意見をどのように収集し、分析するのか。

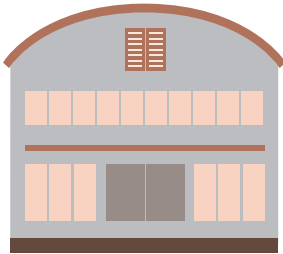
総務部長 施設を利用しない人を含む多くの皆さまからご意見を伺い検討していきます。

財源確保で新たな施設を

問 施設の更新費用や維持管理費の削減をしっかりと行い（財源を確保し）ながら、急速に高齢化が進む地域、子育て教育への（施設）需要が高い地域などでは、施設の再配置、さらには必要とされる新たな施設をこれからも建設していかねばならないと考えるがどうか。

市長 これまでは復興を優先で進めてきました。今後は市域全体の見直しが必要と考えます。

また、施設の複合化、さらにはスクラップ・アンド・ビルドも考える必要があります。しかし財源に限りがありますので、議会、市民、利用者（の声を聞き）、コストなども考慮して選別していきたいと考えます。



女川原発

渡辺 ふさ子

問 東北電力は、平成26年6月に女川原発2号機の再稼働を申請し、来春以降（9月23日に延期を表明）の再稼働を目指している。原発事故被害には、空間的、時間的にどこまでも広がる異質性があり、被害の巨大さを軽視することは許されないとと思うがどうか。

市長 軽視することはできないと思います。（原発に）依存しない方法がいいと思います。

問 政府は昨年4月、SPEED-1の使用をやめると言い出し、原発事故時の避難は、放射能の実測に基づいて行うという考えを示した。実測主義は被ばくを前提とする。見解を伺う。

市民経済部長 予測を重視することとは、避難準備などの備えにとつては非常に重要です。

問 岩沼市としてSPEED-1を導入整備し、住民の速やかな避難のために活用してはどうか。

市民経済部長 市単独での判断は非常に難しく、県の動向、指導を注視していきたいと思えます。

問 安定ヨウ素剤の服用、配布に

ついてどう考えているか。

総務部長 30歳圏内はそれぞれの市町村に、5歳圏内は各戸に配布済みです。影響が広範囲に及ぶ可能性がある場合には県（この辺は仙台市）が保管し、すぐ配布することになっています。

問 東松島市との避難受け入れ協定はどうなっているのか。

防災課長 9月中ぐらいに協定を締結したいと考えています。東松島市の8000人弱の住民が指定避難所15カ所に避難していただく形で考えています。

再稼働反対の意思表示を

問 女川原発の再稼働に、市として反対の意思を県に示すべきではないか。

市長 反対を表明することは考えていませんが、再稼働すべきではないと思えます。できるだけ原子力に依存しないという立場です。

- ◎その他の一般質問
- ・介護保険制度
- ・子ども医療費助成事業